

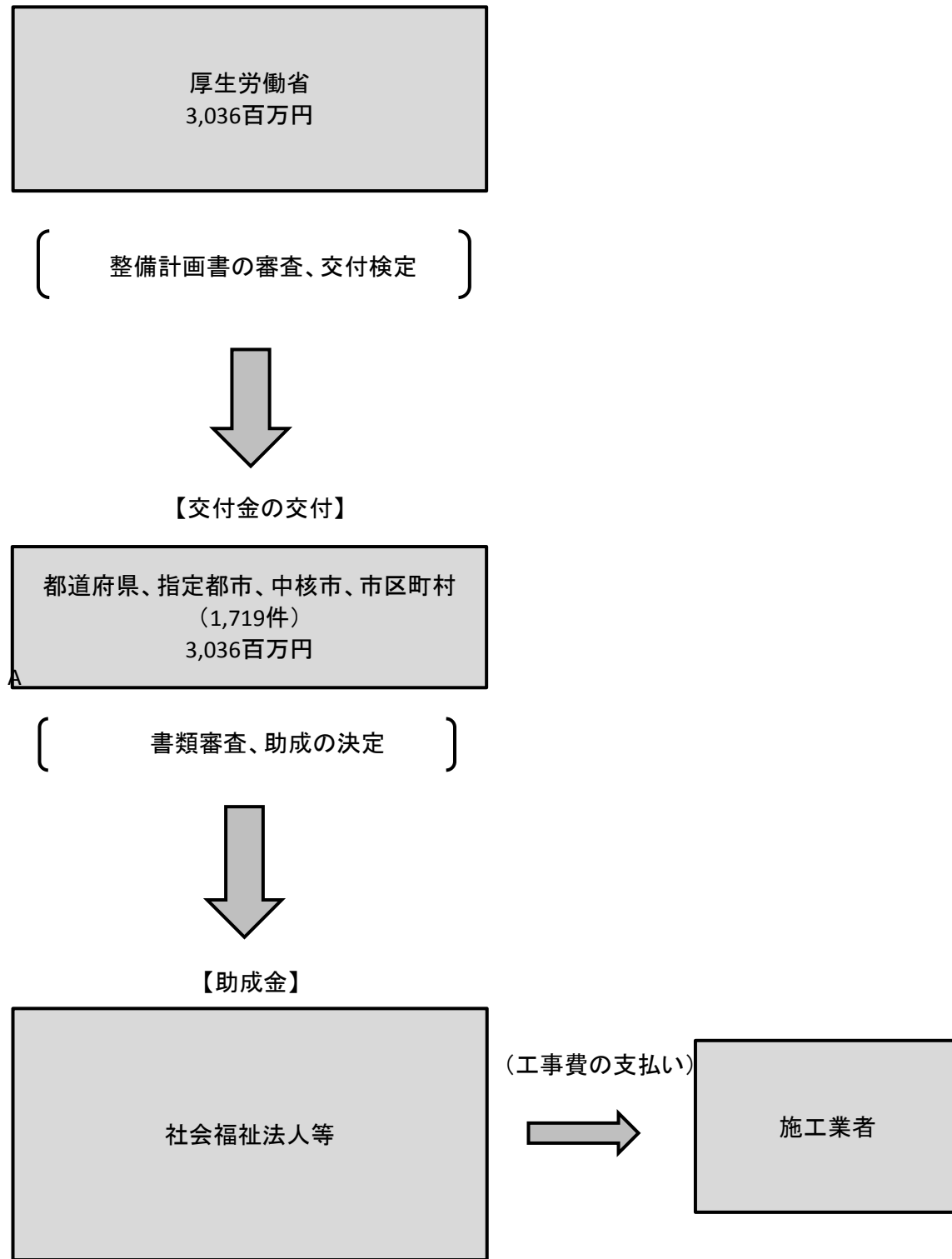
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	児童福祉施設整備費			担当部局	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			古川 夏樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-4-1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	次世代育成支援対策推進法第11条第1項			関係する計画、通知等	次世代育成支援対策施設整備交付金の交付について(厚生労働事務次官通知 平20.6.12 厚生労働省発雇児第0612001号)				
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童福祉施設等に係る施設整備(新設・修理・改造・拡張など)について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	児童養護施設等の施設整備にかかる都道府県・市区町村の整備計画に対して交付するものである。 [主な対象施設] 児童相談所一時保護施設、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設、母子生活支援施設、情緒障害児短期治療施設、児童家庭支援センター、自立援助ホーム、ファミリーホーム、婦人相談所一時保護所、婦人保護施設、児童館、児童センター、子育て支援のための拠点施設 ○実施主体:都道府県、市区町村 ○補助率:定額(1/2相当・児童館、児童センターは1/3相当)								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	2,700	2,300	3,500	5,662			
		補正予算	410	600	1,187	-			
		前年度から繰越し	931	1,804	945	2,335			
		翌年度へ繰越し	▲1,804	▲945	▲2,335	-			
		予備費等	1,116	-	-	-			
	計	3,353	3,759	3,297	7,997	0			
	執行額	3,208	3,626	3,036					
執行率(%)	96%	96%	92%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	安全な施設の増加	耐震化整備交付決定施設数(平成27年度は精査中)	実績	施設数	-	5	17	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	交付決定自治体数(平成27年度は精査中)	活動実績	施設数	73	60	66			
		当初見込み	施設数	84	80	87	-		
		達成度	%	-	100%	100%			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト = X / Y ※単位未満四捨五入 X:「執行額(百万円単位)」 Y:「交付決定自治体数」			単位当たりコスト	千円	43,941	60,439	70,596	71,406
				計算式	X/Y	3,207,661/73	3,626,339/60	3,035,645/43	7,997,483/112

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	児童福祉施設整備費	5,662		
計	5,662	0		

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	次世代育成支援対策の推進のため都道府県・市町村が定める整備計画に基づく施設整備を行うものであり、地域のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	次世代育成支援対策支援法第11条に基づき、市町村又は都道府県の整備計画に定められた措置の実施に要する経費に対しては、国が交付金を交付するものであり、国が行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童虐待等による要保護児童の保護及び支援を行うための施設等の整備を図る事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	施設の設置者負担を求めている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付先の都道府県・市区町村では適正な方法(入札等)で価格決定を行っており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設整備に必要な工事費又は工事請負費といった、事業に必要な経費のみを補助対象としている。	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の見積もりにより最も低いコストをを選定するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	過去3年間95%前後の執行率で推移しており、各自治体の行動計画の推進に十分寄与できている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みにあったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	入所児童数などの実態把握などに基づき整備計画の内容を精査しており、整備された施設は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	児童福祉施設整備費については、児童福祉施設等に係る施設整備に対して交付するものであり、障害者施設や介護施設を整備する他部局所管の施設整備事業とは、対象が異なっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	障害保健福祉部	732	社会福祉施設等施設整備費(災害復旧費含む)		
	老健部	823	地域介護・福祉空間整備等事業費		
点検・改善結果	点検結果	平成24年度は70自治体、平成25年度は46自治体、平成26年度は43自治体に交付決定を行い、次世代育成支援対策の充実を毎年図っているところである。 特に近年では、少子化対策のための新規の施設整備のみにとどまらず、大規模修繕でのアスベスト対策の実施や、乳児院へのスプリンクラーの設置、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害への対策として耐震工事の促進など、既存施設への防災対策を推進するため、必要な改築等の施設整備費について補助している。よって、引き続き、児童福祉施設等の整備を実施するため、本事業の実施が必要である。			
	改善の方向性	今後も地域のニーズに応じた、次世代育成のための施設整備を推進する。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	386	平成23年度	377	平成24年度	325
平成25年度	633	平成26年度	637		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.川崎市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	260			
計		260	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎市	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	260	—	—
2	東京都	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	225	—	—
3	埼玉県	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	199	—	—
4	熊本県	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	184	—	—
5	長野県	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	173	—	—
6	横浜市	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	171	—	—
7	広島県	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	154	—	—
8	大分県	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	142	—	—
9	宮崎県	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	133	—	—
10	神奈川県	次世代育成支援施設整備に必要な工事費	127	—	—